

新地方公会計制度に基づく  
財務書類の公表について  
【平成 22 年度決算】

総務省方式改定モデル版

平成 24 年 8 月  
岬町財政改革部財政課

## 【新地方公会計制度改革】

本町では、従来、歳入歳出決算や決算統計等に基づく経常収支比率等の指標による財政分析を行い、広く住民に公開をして参りました。

しかし、これまでの会計処理は、現金主義会計（※1）であるため、その年の収入をどのように使ったかといった現金の動きが明確にあらわされ、シンプルでわかりやすい決算となっていますが、これらは、収支情報を中心としたフローの情報であり資産や債務といったストックの情報が含まれていないことから類似団体との比較が難しい状況にありました。

これらのことから平成18年度に「新地方公会計制度改革研究会実務報告書」が公表されるとともに、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針（骨太の方針）2006」では、公会計導入に向けて、地方自治体に対し計画的に整備を進める要請がなされ、その後、総務事務次官通知により発生主義会計（※2）を取り入れた新公会計制度を平成23年度までに導入するによう、通知されたところです。

こうした状況を踏まえ、本町においても総務省が示した「総務省改定モデル」（※3）に従い、平成22年度決算の普通会計ベース（※4）による普通会計財務書類を作成しました。

今後、これらの財務書類を分析することで、資産、債務管理、費用管理等に活用したいと考えています。また、公営企業会計などの他の会計との連結の財務書類についても、作成する予定です。

### （※1）現金主義

現預金のみを認識し、入金・出金の時点での会計上の取引を認識する会計

### （※2）発生主義

資産・負債・収益・費用・純資産を認識の対象とし、事象または取引が発生したときに会計上の取引として認識する会計

### （※3）総務省改定モデル

自治体が毎年、総務省に報告する決算統計を活用して財務書類4表を作成し、資産台帳等については、段階的に整備を行うことを想定したモデル

### （※4）普通会計ベース

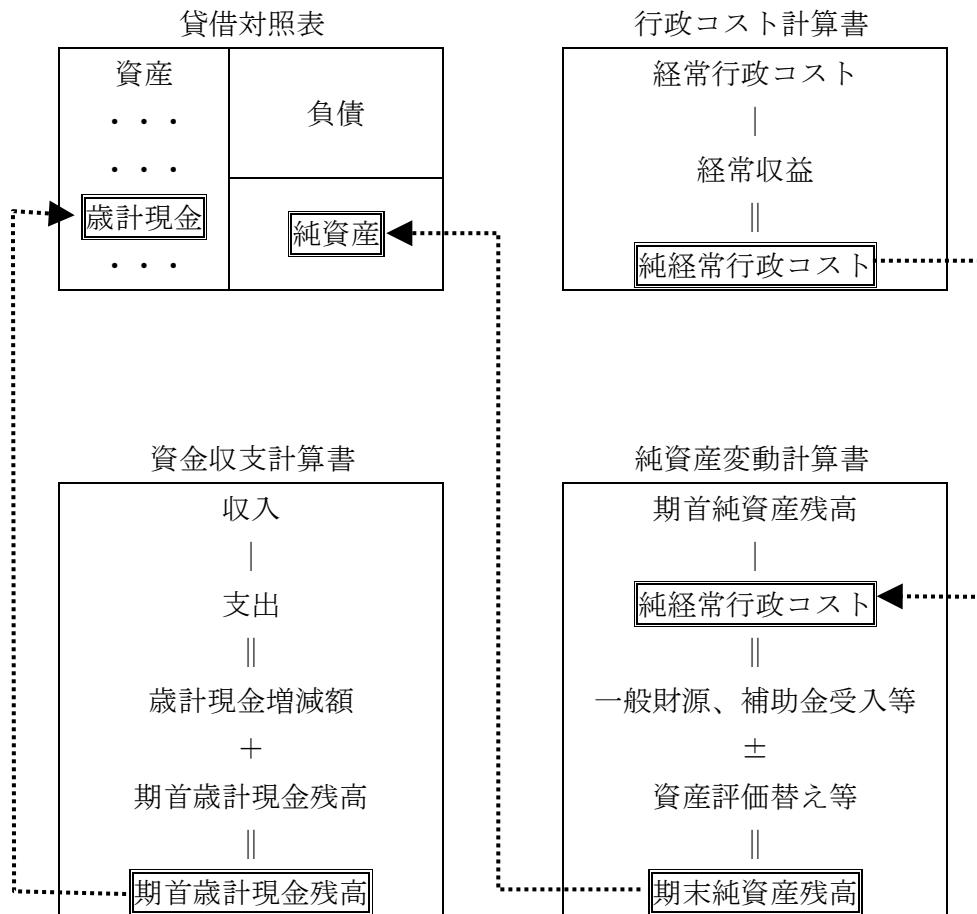
普通会計とは、自治体により各会計（一般会計、特別会計）の範囲が異なるため、そのため、財政比較や統一的な掌握が困難なために、地方財政統計上統一的に用いられる財政の区分をいいます。本町においては、一般会計と住宅新築資金等貸付事業特別会計を合わせたものをいいます。

## 【財務書類4表の概要】

総務省方式改定モデルに基づき作成される財務書類4表によって、どうようなことがわかるかを示すと下記の表となります。

貸借対照表	町が住民サービスを提供するために保有している財産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対象表示した一覧です。	次世代に託す自⇒治体の姿がわかります。
行政コスト計算書	4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉活動やゴミの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比した財務書類です。	経常的な行政サービスのコストがわかります。
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の部に計上された各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。	純資産の増減等の状況がわかります。
資金収支計算書	歳計現金（資金）の出入りの情報を性格の異なる3つの「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」に分けて表示した財務書類です。	支出とその財源の対象関係がわかります。

【財務書類4表の関係】「新地方公会計制度の徹底解説（ぎょうせい）より」



- 貸借対照表は、左側が財産、右側が財源となっており、必ず左側の合計額と右側の合計額とが一致しますので、純資産が減少するということは、資産が減少するか負債が増加することになります。  
逆に、純資産が増加するということは、資産が増加するか負債が減少することになります。
- この純資産の変動を表したものが、純資産計算書です。純資産計算書において、純経常行政コストが一般財源（※5）、補助金受入等を上回る（一般財源及び補助金等で純経常行政コストを賄いきれない）ということは、将来世代への蓄積である資産を取り崩すか、将来世代の負担である負債を増加させることです。  
逆に、純経常行政コストが一般財源、補助金受入等を下回る（一般財源及び補助金等で純経常行政コストを賄いきった上で余剰余を残す）ということは、将来世代への資産を蓄積するか、将来世代の負担である負債を減少させることです。

- 行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。
- 資金収支計算書は、歳計現金の動きを表す計算書です。期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金残高と必ず一致します。資金収支計算書は、貸借対象表に計上されている歳計現金の増減明細です。

(※5) 一般財源

補助金のように使途が特定されたものではなく、どのような経費にも使用することができる財源をいいます。一般的には、地方税、地方交付税や交付金等があります。

## 平成22年度 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>【資産の部】</b>	
1 公共資産	
(1) 有形固定資産	
①生活インフラ・国土保全	12,003,871
②教育	7,417,239
③福祉	821,779
④環境衛生	3,175,355
⑤産業振興	574,982
⑥消防	762,616
⑦総務	2,346,288
有形固定資産合計	27,102,130
(2) 売却可能資産	40,032
公共資産合計	27,142,162
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	
①投資及び出資金	106,506
②投資損失引当金	0
投資及び出資金計	106,506
(2) 貸付金	3,955
(3) 基金等	
①退職手当目的基金	0
②その他特定目的基金	401,494
③土地開発基金	0
④その他定額運用基金	0
⑤退職手当組合積立金	0
基金等計	401,494
(4) 長期延滞債権	187,183
(5) 回収不能見込額	△ 37,751
投資等合計	661,387
3 流動資産	
(1) 現金・預金	
①財政調整基金	750,342
②減債基金	38,345
③歳計現金	43,229
④歳計外現金	0
現金預金計	831,916
(2) 未収金	
①地方税	41,004
②その他	1,935
③回収不能見込額	△ 9,298
未収金計	33,641
流動資産合計	865,557
<b>資産合計</b>	<b>28,669,106</b>
<b>【負債の部】</b>	
1 固定負債	
(1) 地方債	7,870,815
(2) 長期未払金	
①物件の購入等	0
②債務保証又は損失補償	0
③その他	0
長期未払金計	0
(3) 退職手当引当金	1,696,888
(4) 損失補償等引当金	0
(5) その他	0
固定負債合計	9,567,703
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定地方債	1,042,154
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(3) 未払金	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	70,000
(5) 賞与引当金	88,188
(6) その他	0
流動負債合計	1,200,342
<b>負債合計</b>	<b>10,768,045</b>
<b>【純資産の部】</b>	
1 公共資産等整備国県補助金等	6,351,495
2 公共資産等整備一般財源等	16,109,505
3 その他一般財源等	△ 4,559,939
4 資産評価差額	0
<b>純資産合計</b>	<b>17,901,061</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>28,669,106</b>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,544,353 千円
②教育	5,314 千円
③福祉	98,445 千円
④環境衛生	85,402 千円
⑤産業振興	653,271 千円
⑥消防	1,428 千円
⑦総務	130,064 千円
計	2,516,277 千円
①国県補助金等	1,749,838 千円
②地方債	244,123 千円
③一般財源等	522,316 千円
計	2,516,277 千円
①物件の購入費	106,329 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	0 千円

※2 債務負担行為に関する情報

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち 4,847,433千円 については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

## [内訳]

項目	金額	負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 個別債務】
普通会計の将来負担額	15,068,900 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	8,912,969 千円	8,912,969 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	4,299,270 千円		4,299,270 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	89,773 千円		89,773 千円
退職手当負担見込額	1,766,888 千円	1,766,888 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担経減資産	8,598,096 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,413,118 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	14,214 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	7,170,764 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,470,804 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は 8,578,837千円 です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 22,285,912千円 です。

# 行政コスト計算書

(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)

(単位:千円)

## 【経常行政コスト】

		総額	(構成比率)	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込 計上額	その他行政コ スト
1	(1) 人件費	1,088,685	19.0 %	75,885	165,811	285,828	40,865	30,488	11,914	393,537	84,357	-	-	0
	(2) 退職手当引当金繰入等	85,968	1.5 %	5,992	13,093	22,570	3,227	2,408	941	31,076	6,661	-	-	0
	(3) 賞与引当金繰入額	88,188	1.5 %	6,147	13,432	23,153	3,310	2,470	965	31,878	6,833	-	-	0
	小計	1,262,841	22.1 %	88,024	192,336	331,551	47,402	35,366	13,820	456,491	97,851	-	-	0
2	(1) 物件費	971,559	17.0 %	56,517	216,766	89,734	381,598	31,039	11,789	182,423	1,693	-	-	0
	(2) 維持補修費	77,179	1.3 %	3,122	4,350	2,044	62,372	19	0	5,272	0	-	-	-
	(3) 減価償却費	951,564	16.6 %	305,156	223,749	31,563	258,439	35,048	33,544	64,065	0	-	-	0
	小計	2,000,302	34.9 %	364,795	444,865	123,341	702,409	66,106	45,333	251,760	1,693	-	-	0
3	(1) 社会保障給付	670,887	11.7 %	-	14,650	654,414	1,823	-	-	-	-	-	-	-
	(2) 補助金等	426,961	7.5 %	1,284	26,401	50,627	3,072	6,269	307,564	29,204	2,540	-	-	0
	(3) 他会計等への支出金	922,388	16.1 %	288,881	0	611,490	7,437	7,684	0	6,896	0	-	-	0
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	273,983	4.8 %	136,320	0	3,736	645	8,285	0	124,997	0	-	-	0
4	小計	2,294,219	40.1 %	426,485	41,051	1,320,267	12,977	22,238	307,564	161,097	2,540	-	-	0
	(1) 支払利息	179,552	3.1 %	-	-	-	-	-	-	-	-	179,552	-	-
	(2) 回収不能見込計上額	△ 11,274	-0.2 %	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 11,274	-	-
	(3) その他行政コスト	0	0.0 %	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	0
	小計	168,278	2.9 %	0	0	0	0	0	0	0	0	179,552△	11,274	0
	経常行政コスト a	5,725,640	-	879,304	678,252	1,775,159	762,788	123,710	366,717	869,348	102,084	179,552△	11,274	0
	(構成比率)	-	-	15.4 %	11.8 %	31.0 %	13.3 %	2.2 %	6.4 %	15.2 %	1.8 %	3.1 %	-0.2 %	0.0 %

## 【経常収益】

													一般財源振替額
1 使用料・手数料等 b	119,279	-	27,718	12,164	39,398	10,109	0	0	8,517	0	0	-	0 21,373
2 分担金・負担金・寄附金 c	18,438	-	0	733	10,119	159	34	0	6,718	0	0	-	0 675
経常収益合計 ( b + c ) d	137,717	-	27,718	12,897	49,517	10,268	34	0	15,235	0	0	-	0 22,048
d / a	2.4 %	-	3.2 %	1.9 %	2.8 %	1.3 %	0.0 %	0.0 %	1.8 %	0.0 %	0.0 %	-	0.0 % -
(差引) 純経常行政コスト a - d	5,587,923	-	851,586	665,355	1,725,642	752,520	123,676	366,717	854,113	102,084	179,552△	11,274	0△ 22,048

## 純資産変動計算書

(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	17,689,229	6,426,970	15,812,270	△ 4,550,011	0
純経常行政コスト	△ 5,587,923			△ 5,587,923	
一般財源					
地方税	2,373,543			2,373,543	
地方交付税	1,872,462			1,872,462	
その他行政コスト充当財源	575,193			575,193	
補助金等受入	1,288,634	163,870		1,124,764	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 56,148			△ 56,148	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	401			401	
損失補償等引当金	0			0	
その他の臨時損益	0			0	
債務保証損失、損失補償額	0			0	
退職金支払額	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入	0		208,532	△ 208,532	
公共資産処分による財源増	0	0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入	0		0	0	
貸付金・出資金等の回収などによる財源増	0	0	△ 16,068	16,068	
減価償却による財源増	0	△ 239,345	△ 712,219	951,564	0
地方債償還に伴う財源振替	0		814,049	△ 814,049	
資産評価替えによる変動額	0			0	
無償受贈資産受入	0			0	
その他	△ 254,330	0	2,941	△ 257,271	0
期末純資産残高	17,901,061	6,351,495	16,109,505	△ 4,559,939	0

**資金収支計算書**  
(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部		
人件費		1,288,116
物件費		1,057,754
社会保障給付		670,887
補助金等		497,023
支払利息		179,552
他会計等への事務費等充当財源繰出支出		657,116
その他支出		133,327
支 出 合 計		4,483,775
地方税		2,348,417
地方交付税		1,872,462
国県補助金等		986,214
使用料・手数料		120,899
分担金・負担金・寄附金		11,690
諸収入		190,860
地方債発行額		454,014
基金取崩額	△	3,760
その他収入		354,630
收 入 合 計		6,335,426
経 常 的 収 支 額		1,851,651

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部		
公共資産整備支出		373,502
公共資産整備補助金等支出		273,983
他会計等への建設費充当財源繰出支出		5,002
支 出 合 計		652,487
国県補助金等		302,420
地方債発行額		3,900
基金取崩額		29,067
その他収入		15,399
收 入 合 計		350,786
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△	301,701

3 投 資 財 務 的 収 支 の 部		
投資及び出資金		0
貸付金		0
基金積立金		322,434
定期運用基金への繰出支出		0
他会計等への公債費充当財源繰出支出		260,270
地方債償還額		1,031,688
支 出 合 計		1,614,392
国県補助金等		0
貸付金回収額		6,412
基金取崩額		0
地方債発行額		0
公共資産等売却収入		8,287
その他収入		21,434
收 入 合 計		36,133
投 資 財 務 的 収 支 額	△	1,578,259

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 28,309
期首歳計現金残高	71,538
期末歳計現金残高	43,229

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は 2,000,000千円 です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は 0千円 です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	6,793,883 千円
繰越金	△ 71,538 千円
地方債発行額	△ 457,914 千円
財政調整基金等取崩額	△ 0 千円
支出総額	△ 6,750,654 千円
地方債元利償還額	1,211,240 千円
財政調整基金等積立額	301,532 千円
基礎的財政収支	1,026,549 千円

平成22年度 貸借対照表（住民一人当たり）  
(平成23年3月31日現在)

(単位：円)

借 方	貸 方
<b>【資産の部】</b>	
1 公共資産	
(1) 有形固定資産	
①生活インフラ・国土保全	675,741
②教育	417,543
③福祉	46,261
④環境衛生	178,752
⑤産業振興	32,368
⑥消防	42,930
⑦総務	132,081
有形固定資産合計	1,525,677
(2) 完却可能資産	2,254
公共資産合計	1,527,931
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	
①投資及び出資金	5,996
②投資損失引当金	0
投資及び出資金合計	5,996
(2) 貸付金	223
(3) 基金等	
①退職手当目的基金	0
②その他特定目的基金	22,602
③土地開発基金	0
④その他定額運用基金	0
⑤退職手当組合積立金	0
基金等合計	22,602
(4) 長期延滞債権	10,537
(5) 回収不能見込額	△ 2,125
投資等合計	37,232
3 流動資産	
(1) 現金・預金	
①財政調整基金	42,239
②減債基金	2,159
③歳計現金	2,434
④歳計外現金	0
現金預金合計	46,832
(2) 未収金	
①地方税	2,308
②その他	109
③回収不能見込額	△ 523
未収金合計	1,894
流動資産合計	48,725
<b>資産合計</b>	<b>1,613,888</b>
<b>【負債の部】</b>	
1 固定負債	
(1) 地方債	443,077
(2) 長期未払金	
①物件の購入等	0
②債務保証又は損失補償	0
③その他	0
長期未払金合計	0
(3) 退職手当引当金	95,524
(4) 損失補償等引当金	0
(5) その他	0
固定負債合計	538,601
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定地方債	58,667
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(3) 未払金	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	3,941
(5) 賞与引当金	4,964
(6) その他	0
流動負債合計	67,572
<b>負債合計</b>	<b>606,172</b>
<b>【純資産の部】</b>	
1 公共資産等整備国県補助金等	357,549
2 公共資産等整備一般財源等	906,852
3 その他一般財源等	△ 256,696
4 資産評価差額	0
<b>純資産合計</b>	<b>1,007,716</b>
<b>負債・純資産合計</b>	
	<b>1,613,888</b>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	86,937 円
②教育	299 円
③福祉	5,429 円
④環境衛生	4,808 円
⑤産業振興	36,775 円
⑥消防	80 円
⑦総務	7,322 円
計	141,650 円
①国県補助金等	98,505 円
②地方債	13,743 円
③一般財源等	29,403 円
計	141,650 円
①物件の購入費	5,986 円
②債務保証又は損失補償	0 円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 円
③その他	0 円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入費

②債務保証又は損失補償

（うち共同発行地方債に係るもの）

③その他

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち 272,880円 については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

【内訳】

項目	金額	負債計上	注記
		【(翌年度償還予定) 地方債・(長期) 未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	848,283 円		
〔内訳〕 普通会計地方債残高	501,743 円	501,743 円	
債務負担行為支出予定額	0 円	0 円	0 円
公営事業地方債負担見込額	242,022 円		242,022 円
一部事務組合等地方債負担見込額	5,054 円		5,054 円
退職手当負担見込額	99,465 円	99,465 円	
第三セクター等債務負担見込額	0 円	0 円	0 円
連結実質赤字額	0 円		0 円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 円		0 円
基金等将来負担額	484,018 円		
〔内訳〕 地方債還額等充当基金残高	79,550 円		
地方債還額等充当歳入見込額	800 円		
地方債還額等充当交付税見込額	403,668 円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	364,265 円		
※5 有形固定資産のうち、土地は 482,934円 です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 1,254,555円 です。			

(注1) 平成22年度末人口（平成23年3月31日現在） 17,764人 (注2) 計と内訳は端数で一致しない場合があります。

# 行政コスト計算書（住民一人当たり）

（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：円）

## 【経常行政コスト】

		総額	(構成比率)	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込 計上額	その他行政コ スト
1	(1) 人件費	61,286	19.0 %	4,272	9,334	16,090	2,300	1,716	671	22,154	4,749	-	-	0
	(2) 退職手当引当金繰入等	4,839	1.5 %	337	737	1,271	182	136	53	1,749	375	-	-	0
	(3) 賞与引当金繰入額	4,964	1.5 %	346	756	1,303	186	139	54	1,795	385	-	-	0
2	小計	71,090	22.1 %	4,955	10,827	18,664	2,668	1,991	778	25,698	5,508	-	-	0
	(1) 物件費	54,693	17.0 %	3,182	12,203	5,051	21,482	1,747	664	10,269	95	-	-	0
	(2) 維持補修費	4,345	1.3 %	176	245	115	3,511	1	0	297	0	-	-	-
3	(3) 減価償却費	53,567	16.6 %	17,178	12,596	1,777	14,548	1,973	1,888	3,606	0	-	-	0
	小計	112,604	34.9 %	20,536	25,043	6,943	39,541	3,721	2,552	14,172	95	-	-	0
	(1) 社会保障給付	37,767	11.7 %	-	825	36,839	103	-	-	-	-	-	-	-
4	(2) 補助金等	24,035	7.5 %	72	1,486	2,850	173	353	17,314	1,644	143	-	-	0
	(3) 他会計等への支出金	51,925	16.1 %	16,262	0	34,423	419	433	0	388	0	-	-	0
	(4) 他団体への公共資産整備補 助金等	15,423	4.8 %	7,674	0	210	36	466	0	7,037	0	-	-	0
5	小計	129,150	40.1 %	24,008	2,311	74,323	731	1,252	17,314	9,069	143	-	-	0
	(1) 支払利息	10,108	3.1 %	-	-	-	-	-	-	-	-	10,108	-	-
	(2) 回収不能見込計上額	△ 635	-0.2 %	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 635	-	-
6	(3) その他行政コスト	0	0.0 %	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	0
	小計	9,473	2.9 %	0	0	0	0	0	0	0	0	10,108△	635	0
	経常行政コスト a	322,317	-	49,499	38,181	99,930	42,940	6,964	20,644	48,939	5,747	10,108△	635	0
(構成比率)		-	-	15.4 %	11.8 %	31.0 %	13.3 %	2.2 %	6.4 %	15.2 %	1.8 %	3.1 %	-0.2 %	0.0 %

## 【経常収益】

													一般財源振替 額
1 使用料・手数料等 b	6,715	-	1,560	685	2,218	569	0	0	479	0	0	-	0 1,203
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,038	-	0	41	570	9	2	0	378	0	0	-	0 38
経常収益合計 ( b + c ) d	7,753	-	1,560	726	2,787	578	2	0	858	0	0	-	0 1,241
d / a	2.4 %	-	3.2 %	1.9 %	2.8 %	1.3 %	0.0 %	0.0 %	1.8 %	0.0 %	0.0 %	-	0.0 % -
(差引) 純経常行政コスト a - d	314,564	-	47,939	37,455	97,143	42,362	6,962	20,644	48,081	5,747	10,108△	635	0△ 1,241

(注1) 平成22年度末人口（平成23年3月31日現在） 17,764人

(注2) 計と内訳は端数で一致しない場合があります。

## 純資産変動計算書（住民一人当たり）

（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	995,791	361,797	890,130	△ 256,137	0
純経常行政コスト	△ 314,564			△ 314,564	
一般財源					
地方税	133,615			133,615	
地方交付税	105,408			105,408	
その他行政コスト充当財源	32,380			32,380	
補助金等受入	72,542	9,225		63,317	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 3,161			△ 3,161	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	23			23	
損失補償等引当金	0			0	
その他の臨時損益	0			0	
債務保証損失、損失補償額	0			0	
退職金支払額	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入	0	11,739	△ 11,739		
公共資産処分による財源増	0	0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入	0	0	0	0	
貸付金・出資金等の回収などによる財源増	0	△ 905	905		
減価償却による財源増	0	△ 13,474	△ 40,093	53,567	0
地方債償還に伴う財源振替	0		45,826	△ 45,826	
資産評価替えによる変動額	0			0	
無償受贈資産受入	0			0	
その他	△ 14,317	0	166	△ 14,483	0
期末純資産残高	1,007,716	357,549	906,862	△ 256,696	0

（注1）平成22年度末人口（平成23年3月31日現在） 17,764人

（注2）計と内訳は端数で一致しない場合があります。

# 資金収支計算書（住民一人当たり）

（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：円）

1 経 常 的 収 支 の 部		
人件費		72,513
物件費		59,545
社会保障給付		37,767
補助金等		27,979
支払利息		10,108
他会計等への事務費等充当財源繰出支出		36,991
その他支出		7,505
支 出 合 計		252,408
地方税		132,201
地方交付税		105,408
国県補助金等		55,518
使用料・手数料		6,806
分担金・負担金・寄附金		658
諸収入		10,744
地方債発行額		25,558
基金取崩額	△	212
その他収入		19,963
收 入 合 計		356,644
経 常 的 収 支 額		104,236

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部		
公共資産整備支出		21,026
公共資産整備補助金等支出		15,423
他会計等への建設費充当財源繰出支出		282
支 出 合 計		36,731
国県補助金等		17,024
地方債発行額		220
基金取崩額		1,636
その他収入		867
收 入 合 計		19,747
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△	16,984

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部		
投資及び出資金		0
貸付金		0
基金積立金		18,151
定額運用基金への繰出支出		0
他会計等への公債費充当財源繰出支出		14,652
地方債償還額		58,077
支 出 合 計		90,880
国県補助金等		0
貸付金回収額		361
基金取崩額		0
地方債発行額		0
公共資産等売却収入		467
その他収入		1,207
收 入 合 計		2,034
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△	88,846

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 1,594
期首歳計現金残高	4,027
期末歳計現金残高	2,434

## ※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は 112,587円 です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は 0円 です。

## ※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	382,452 円
繰越金	△ 4,027 円
地方債発行額	△ 25,778 円
財政調整基金等取崩額	△ 0 円
支出総額	△ 380,019 円
地方債元利債還額	68,185 円
財政調整基金等積立額	16,974 円
基礎的財政収支	57,788 円

（注1）平成22年度末人口（平成23年3月31日現在） 17,764人

（注2）計と内訳は端数で一致しない場合があります。